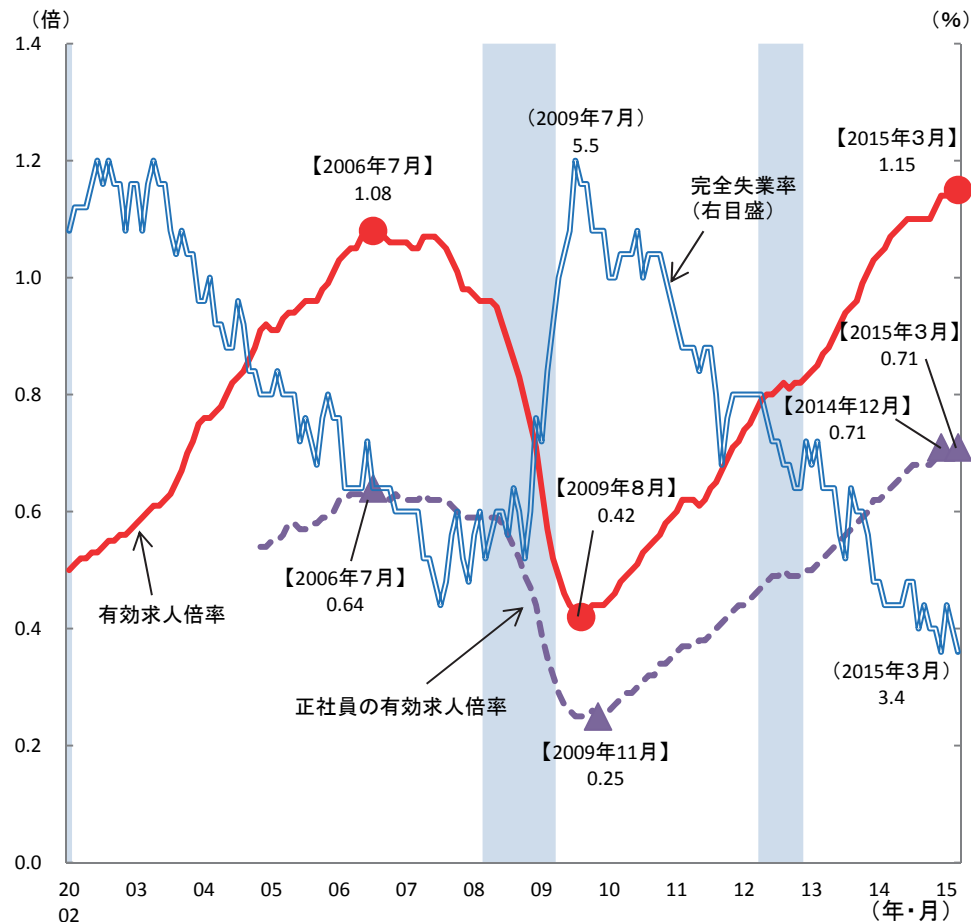


# 第1章 労働経済の推移と特徴

## － 雇用、失業等の動向 －

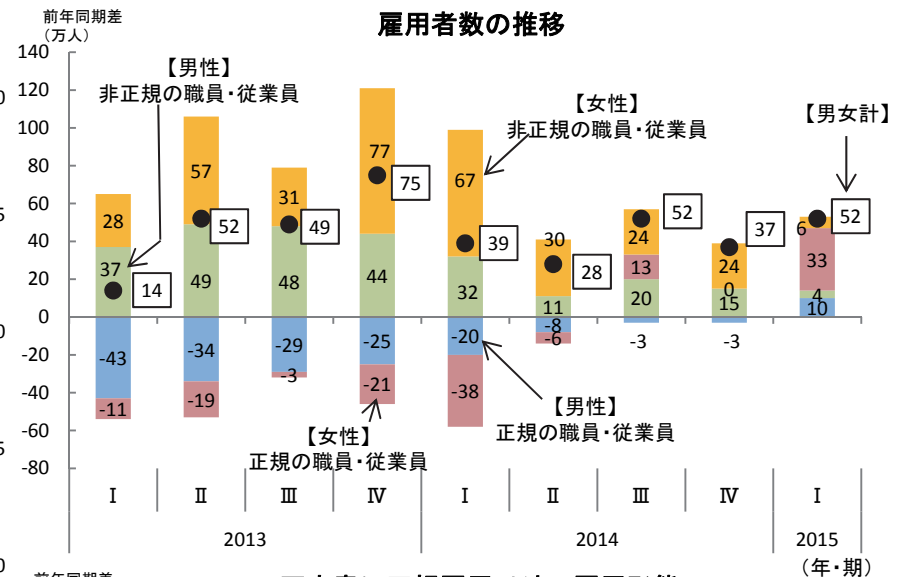
- 2014年度平均で完全失業率は3.5%と17年ぶりの水準、有効求人倍率は1.11倍と23年ぶりの水準となったほか、正社員の有効求人倍率が2014年12月に0.71倍と過去最高の水準となるなど、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。
- 足下では正規雇用労働者の増加の動きもみられるほか、不本意に正規雇用以外の雇用形態で従事する労働者も4四半期連続で減少している。

完全失業率、有効求人倍率の推移

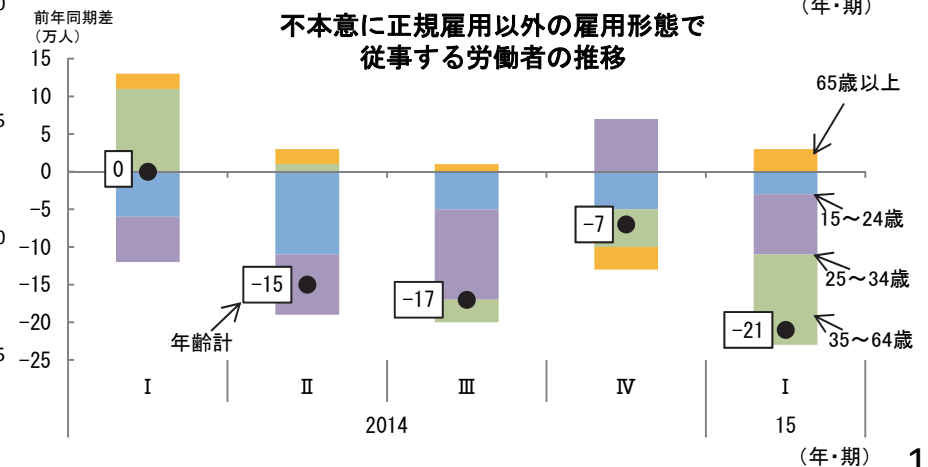


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」(左図)、総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」より作成(右図)

雇用者数の推移



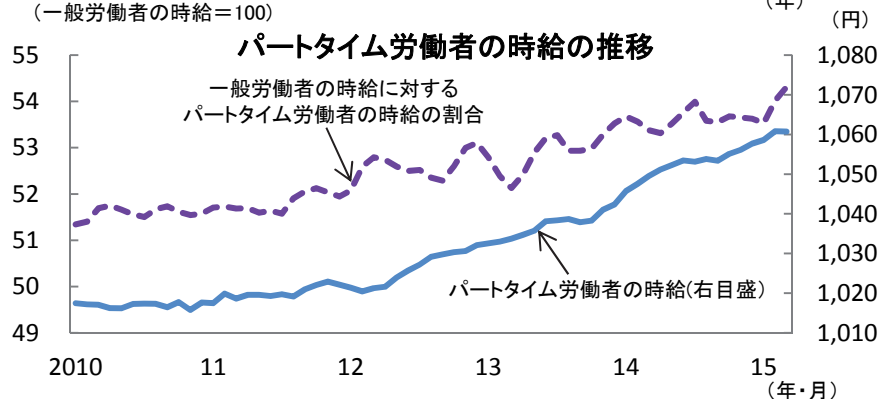
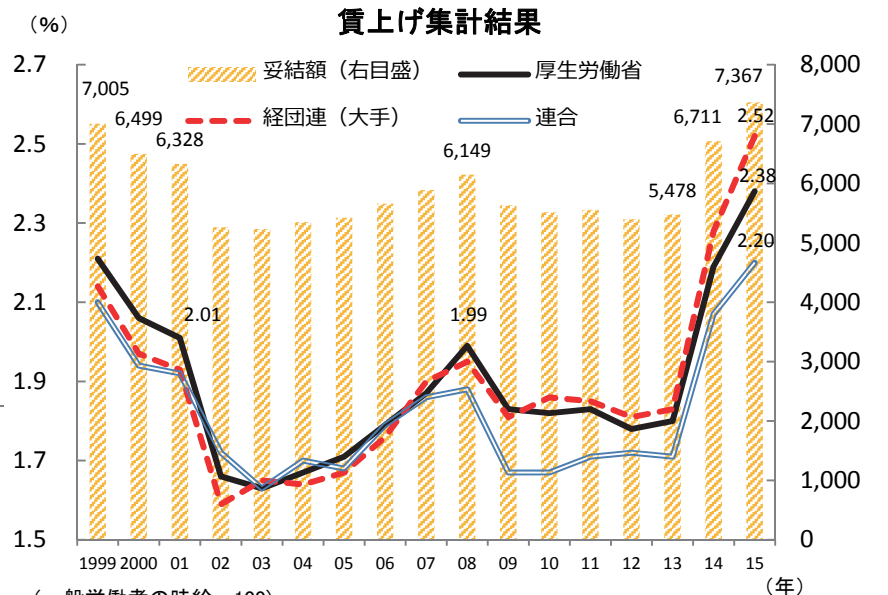
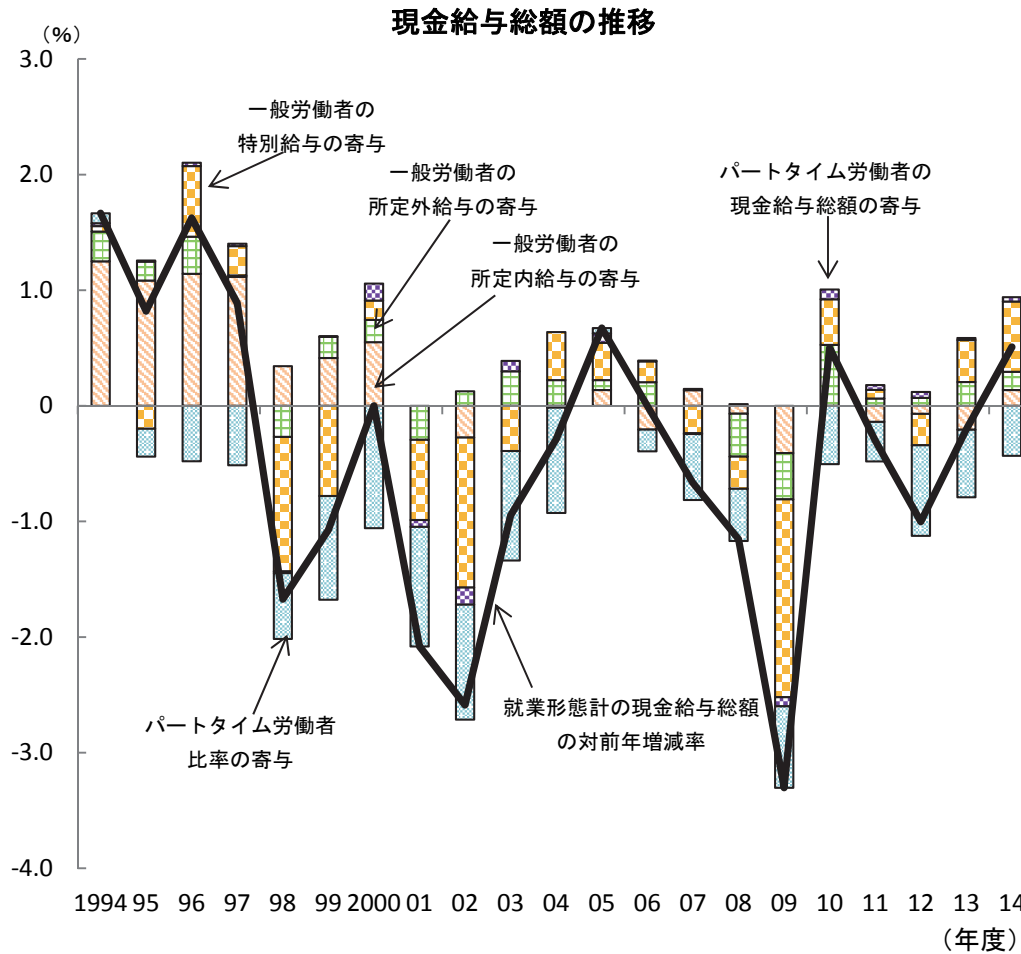
不本意に正規雇用以外の雇用形態で従事する労働者の推移



# 第1章 労働経済の推移と特徴

## — 賃金の動向 —

- 2014年度の名目賃金は、一般労働者の特別給与や所定内給与の増加等により、4年ぶりの増加となった。また、2015年の春季労使交渉では、妥結額・賃上げ率ともに前年を上回り、中堅・中小企業においても賃上げの動きがみられた。
- パートタイム労働者の時給も上昇しており、それに伴い一般労働者との賃金格差も縮小している。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成(左図・右下図)、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、(一社)日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)(最終集計)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」より作成(右上図)